

ポルトガル月報

2016年1月号

(本報は報道等の公開情報を当館が取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政・外交】★政府、グテーレス氏を次期国連事務総長に推薦／★大統領選、ソウザ社会民主党元党首が当選

【経済】★2016年度国家予算案の審議

【社会・その他】★2015年の“流行語”

内政・外交

●カヴァコ・シルヴァ大統領、任期最後の年頭所感

今年3月に2期10年の任期を満了し、退任するカヴァコ・シルヴァ大統領は1月1日、任期最後となる年頭所感を発表した。

同大統領は、「新年とは常に不確実ではあるものの、希望の時期でもある。自分は過去10年にわたって国内各地及び外国にあるポルトガル人コミュニティに足を運び、多くの国民と対話を重ね、この国が抱える課題、困難、苦悩及び現実を知った。同時に、今日のポルトガルを築き上げた国民の姿を間近で知ることができた。全国民に心からのお礼を申し上げたい」等とメッセージを送った。



【写真】カヴァコ・シルヴァ大統領(大統領府 HP より転載)

●北朝鮮の核実験に非難決議

1月8日、ポルトガル国会は同月6日に実施された北朝鮮の核実験に対し、社会民主党及び民衆党がそれぞれ提出した非難決議2本を採択した。

両決議はともに、今次核実験が国際社会及び地域の安全を脅かし、重大な国際法違反に当たるとした上で、北朝鮮が外交交渉に戻る重要性を強調した。

●国家評議会の新規委員7名が就任

大統領の諮問機関である国家評議会の新規委員7名の就任式が1月12日、大統領府で開かれた。

委員7名の内訳は、役職から既に枠が確保されているコスタ首相及びロドリゲス国会議長の他、昨年12月に国会投票で選ばれた議員等5名。今回、社会党と閣外協力を結ぶポルトガル共産党及び左翼連合の推薦者それぞれ1名が初めて同委員に加わることになった。

同評議会は、現職大統領を含めて計20名で構成。大統領が権力を握る国会の解散や宣戦布告、和平締結等の重要事項の判断時に招集される。その他大統領が



必要とする場合においても随時招集される。

【写真】新たに国家評議会委員に就任した7名(大統領府 HP より転載)

●コスタ首相、初の外国公式訪問—カーボヴェルデ

1月19～20日、コスタ首相はカーボヴェルデを訪問した。昨年12月の首相就任後、初めての外国公式訪問で、外交面で重視するポルトガル語圏諸国共同体(CPLP)との政治・経済両面での関係強化が目的。

同国訪問には、アウグスト・サントス・シルヴァ外相、ジョアン・ソアレス文化大臣及びテレザ・リベイロ外務副大臣も同行し、ジョゼ・マリア・ネーヴェス首相、ジョルジ・カルロス・フォンセッカ大統領、バジリオ・ラーモス国会議長等と面会した。

ポルトガルはカーボヴェルデの輸入相手国1位(2014年輸入額2.15億ユーロ)で、同国に輸出するポルトガル企業は約3000社に上る。

★政府、グテーレス氏を次期国連事務総長に推薦

1月22日、ポルトガル政府は1995年から2002年まで同国首相(社会党)を務めたグテーレス前国連難民高等弁務官を、次期国連事務総長として正式に推薦する意向を公式HPで発表した。

政府は、グテーレス氏について、「国際社会が直面している課題に立ち向かい、任務を遂行する上で最良の条件を備えた人材である。国際機関での要職及び政治家としての長年の経験を踏まえ、国連事務総長としてふさわしい資質を備えている」等と説明した。

1月22日付当地主要紙「プブリコ」によれば、コスタ首相は今年2月中にも、グテーレス氏を同ポストに正式推薦する意向。政府は既に外交ルートを通じて



同氏に対する支持要請を始めているという。

【写真】グテーレス前国連難民高等弁務官(政府HPより転載)

★大統領選、ソウザ社会民主党元党首が当選

1月24日、ポルトガルで大統領選挙の第1次投票が実施され、昨年10月の立候補表明以降、各世論調査で終始リードしていたマルセロ・レベロ・デ・ソウザ候補(社会民主党元党首、政治コメンテーター、大学教授)が有効票の過半数を上回る52%の支持を集め、第1次投票での当選を果たした。

2位は22.9%の票を獲得したサンパイオ・ダ・ノヴォア候補(リスボン大学元学長)、3位は同10.1%のマリーザ・マティアス候補(欧州議員、急進左派の左翼連合推薦)だった。今回の大統領選には、左派を中心に過去最多となる10名の候補者が乱立した。

ソウザ氏は、同日夜に行った勝利演説で、「全ポルトガル国民に奉仕できるような大統領を目指す。深刻な経済的・社会的危機を脱した後に“分断”されたものを再び団結すべく、全ての手段を講じていきたい」等と抱負を述べた。

ソウザ氏の大学の教え子であったコスタ首相は同日夜、「今選挙の棄権率(51.16%)が高かったのは残念

だが、ポルトガルがポピュリズムの候補者をはっきりと否定したことを心から祝福したい」等と述べた。

ソウザ氏は、前連立政権を形成した右派政党(社会民主党・民衆党)の推薦を受けたものの、選挙期間中は「右派の中の左派」を公言し、メディアインタビューでも、「政治的安定性の実現を最優先し、現社会党政権が存続できるように全ての条件を整える」等と発言していた。

大統領就任式は3月9日。任期は5年(再選は一度可)。1974年の革命以降、5人目の大統領が誕生する。



【写真】ソウザ次期大統領(同選挙事務局の公式メールより転載)

経済

●自動車販売台数、回復傾向続く

ポルトガル自動車協会(ACAP)の1月4日付発表によると、同国の2015年新車販売台数(乗用車、商用車、貨物車、旅客車)は、前年比24%増の21万3645台だった。内、乗用車は同25%増の17万8496台と全体の83.5%を占め、メーカー別ではルノー、フォルクスワーゲン、プジョーが上位を占めた。

同国の新車販売台数は、11万3400台だった2012年以降、右肩上がりが続けているものの、依然として、過去15年の年間平均販売台数24万台を下回る水準にある。

●TAP、リスボンーポルト間の運航本数を倍増

ポルトガル航空(TAP)のフェルナンド・ピントCEOは1月14日、メディアを対象にカンファレンスを開き、今年3月末より、リスボンーポルト間の運航本数を週57便から114便に倍増させると発表した。片道運賃は最低39ユーロに設定。合わせてリスボンからパナマ、マナウス、ボゴタ、ハノーバー及びザグレブの各都市を結ぶ国際便の就航は取り止めると発表した。

ピントCEOは、「我々は運航路線数よりも、便数

を増やすことに注力し、収益性の高い路線で確固たるポジションを築かなくてはならない。我々は強力なライバルである国内列車及びバス輸送システムとの競争に参入する」等と説明した。

現在、リスボン―ポルト間の列車運賃は25～30ユーロで、乗車時間は約2時間半。一方、飛行機は同約45分と優位だが、同区間では既に格安航空会社のライアンエアも就航し、片道10ユーロで販売することもある。これに対してピントCEOは、「我々の方が運航本数が多くなる(ため有利)」等と述べた。

昨年11月、前連立政権はTAP株式の61%を「アトランティック・ゲートウェイ社」に売却し、民営化させたが、同12月に誕生したコスタ社会党政権は、同民営化の差し戻しを掲げ、同社との交渉を重ねている。現在TAP株式の39%を保有する政府は、少なくとも同51%まで取り戻したい考え。

●6ヶ月物及び12ヶ月物短期国債の発行

1月20日、ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)は、6ヶ月物及び12ヶ月物短期国債の入札を実施し、総額18億ユーロを調達した。

落札平均利回りは、6ヶ月物が▲0.013%、12ヶ月物が▲0.001%。マヌエル・カルデira・カブラル経済大臣は、今回の入札結果について、「新銀行(Novo Banco)」の処理に関して投資家が不安視しているが、今回の入札でポルトガルの国債が非投資対象ではないことが証明されたと述べた。

★2016年度国家予算案の審議

1月21日、2016年度国家予算案の骨子が閣議承認され、国会及び欧州委員会に提出された。

マリオ・センテール財務相は同日、記者会見を開き、「責任ある予算」と説明。経済成長及び雇用創出を牽引し、社会保障を拡充した上で、財政赤字及び公的債務の削減を図ると述べた。一方、野党の社会民主党や民衆党の他、大手格付会社のフィッチやムーディーズ等は、同予算案で政府が想定する経済指標や収支計画が「非現実的」等と指摘した。

同予算案における政府の主な想定は以下の通り。

- ・財政赤字対GDP比: 2.6%(前年度比▲0.4p.p)

- ・構造的赤字対GDP比: 1.1%

- ・公的債務対GDP比: 126%(前年度比▲2.7p.p)

- ・経済成長率: 2.1%

同予算案では、公務員給与減額措置の撤廃の他、個人所得税(IRS)の特別上乗せ税、レストランに課す付加価値税(IVA)及び低所得労働者が負担する単一社会保障税(TSU)の引き下げに加え、低所得者向けの生活保障金や年金受給額の引き上げ等、政府が選挙公約に掲げていた家計の可処分所得の増加(総額約10億ユーロ以上)を目的にした一連の政策を反映した。これに伴う税収補填として、印紙税、たばこ及び石油製品の増税(総額約3.9億ユーロ)が盛り込まれた。

1月27日、党首会合が開かれ、2016年度政府予算案の国会最終採決日は3月16日に決まった。予定通りに審議が進む場合には、新予算は4月1日から執行される。

●フンシャル国際銀行の売却を巡り調査委員会設立

昨年12月末の追加公的資金の投入を通じ、優良資産及び預金等がサンタンデル・トッタ銀行に売却・移管されたフンシャル国際銀行(Banif)を巡り、社会党、左翼連合、ポルトガル共産党及び緑の党の左派各党は、本件の一連のプロセス及び責任所在を追求すべく、国会内に専門の調査委員会を設立する案を共同提出し、1月22日の国会採決で承認された。

同日の国会質疑で、左派各党は、前連立政権(社会民主党及び民衆党)が本銀行の問題解決を3年間にわたり先延ばししてきたことが原因等と批判した。

同委員会は、2016年度国家予算が成立次第、調査を始める予定。

●トロイカ調査団がポルトガル訪問―新政権で初

ポルトガルの債務危機を支援したトロイカ(欧州委員会、欧州中央銀行、国際通貨基金)が1月27～2月3日の日程で、調査団を同国に派遣した。

同国が2014年5月にトロイカの支援プロセスを脱却してから3回目となる派遣で、コスタ社会党政権となってからは初めて。同国経済及び財政状況の審査に加え、2016年度政府予算案や、公的救済された同国の金融機関を巡る状況についても協議したと見

られる。

トロイカは昨年8月の前回調査の際、「(ポルトガルの)緊縮政策の転換は、大きなリスクが伴う」と警告していた。

●ミゲル・フラスキーリョAICEP長官の訪日

1月27日～30日、ミゲル・フラスキーリョ・ポルトガル投資貿易振興庁(AICEP)長官が訪日した。

この訪日で4回目となる同長官は、昨年3月にAICEPと協力強化の覚書を締結した独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)を訪問した他、日本企業関係者と数多くの意見交換を行った。

社会・その他

★2015年の“流行語”

昨年12月、ポルトガルの出版社ポルト・エディトーラ社が実施した「2015年の流行語」候補について、2万人超がインターネットで投票を行なったところ、「難民」が全体の31%の票を獲得して1位となった。2位は17%の「テロ」。

●2015年の出生数

登記・公証庁によると、2015年1月から12月29日までのポルトガル国内の出生数は前年比3.7%増の8万1234人だった。

地域別では、リスボン市が最も多く1万2521人、次いでポルト市の4485人、最も少なかったのはヴィラ・ヴェリャ・デ・ロダン市の5人だった。

●民間企業社員の勤務時間

労働省によると、2015年4月現在のポルトガルの民間企業社員の平均勤務時間は週39.2時間で、その内0.4時間は超過勤務となっている。

教育関連業では同35.6時間、金融業では35.2時間と最も短く、反対に事務職、製造加工業、運輸業等では40時間を超えている。

民間企業の平均月額給与(額面)は1140ユーロで、前年同期比1.4%増加した。最低賃金(505ユーロ)で働く労働者の割合は全体の21.4%に相当し、特に宿泊業及び飲食業に多い。

●刑務所の問題

ポルトガル国内の刑務所が抱える問題は、定員超過(定員1万442人に対して、2015年末現在の収容者数1万4134人)、刑務官の不足(刑務官1人に対して受刑者3.4人)、受刑者の若年化(平均年齢は2001年の45歳から37歳)等となっている。

特に定員超過については、国際人権保護団体「アムネスティ・インターナショナル」から度々指摘を受けている。

●ポルトガルの自殺者数

死亡届情報システム及び国立統計院の最新統計によれば、2014年の自殺者数は1218人(男性920人、女性298人)で、2013年(1053人)と比較して16%増加した。特に女性の自殺者数が2013年と比較して24%増えている。

●外国人留学生の増加

ポルトガルで外国人留学生が増加傾向にある。2009/10年度は、大学全体で1万9425人だったが、2013/14年度は3万3809人(国立大学が2万7116人、私立大学が6693人)に増加した。

国籍別ではブラジル人、アンゴラ人、カーボヴェルデ人が多く、大学別では、ポルト大学やコインブラ大学等に集中している。

●非正規雇用者の増加

ポルトガルにおける非正規雇用者(期間限定契約社員や役務提供者)は、2011年に83万8100人を記録してから増減を繰り返している。2014年第4四半期は約72万人だったが、2015年第3四半期では83万2200人に増加した。

雇用者が経済・金融状況の先行きに確信を持たず、解雇が容易で人件費を低く抑えられる非正規雇用を活用する傾向が高いこと等が影響していると思われる。

●博物館等の訪問者数

文化遺産総局(DGPC)が所管する博物館や美術館、宮殿等の2015年訪問者数は計405万5967人で、前年比13.4%増加した。最も訪問者が多かったのは、リスボン市内にある世界遺産のジェロニモス修道院で、94万3831人。